

正当性の構築と期待の形成

～産直型住宅運動の形成と持続化プロセスについての一考察～

名古屋大学 涌田 幸宏

1. はじめに

本研究の目的は、山（産地）と都市とをつなぎ、国産材の木造住宅を産地直結でつくろうという産直型住宅運動に焦点を当て、こうしたネットワーク型の事業システムが、どのように形成され、持続化していったのかについて、組織論的な分析を試みるものである。

今日、地球環境問題は解決すべき重大な課題となっており、循環型社会、持続可能な社会の実現に向けて、活発な議論が展開されている。中でも、CO₂ の排出量の増大などによる地球温暖化は深刻な問題を投げかけており、CO₂ の吸収、空気の浄化、水の滋養、治山治水に不可欠な環境資源として森林の保全が重視されている。

しかしながら、こうした状況下で、わが国は世界に誇る森林大国であるにもかかわらず、安い外材におされ、国産材は年間木材の需要量の2割前後しか使われていないのが現状である。また、住宅木造率も45%と年々低下の傾向にある。そのため、国産材の価格は20年前と比べて約半値になっており、杉材の立木価格は40年前とほぼ同じ水準にまで落ち込んでいる。国産材の需要低下、価格下落のために林業が成り立たず、山が荒廃しているのがわが国の実情である。また、工業生産される新建材は、ホルムアルデヒドによるシックハウスなどの健康問題を引き起こしている上に、欠陥住宅も大きな社会問題として取り上げられている。健康な木の家、自然素材の家を求める声が日に日に高まっており、住まいづくりのための新たな社会的システムの構築が急務の課題となっている。

こうした背景から、現在、設計者、地域工務店、職人、製材所、林業家、住まい手が顔の見える関係の中で、国産材を住宅建築に利用していこうという産直型住宅運動が全国各地で広がっている。そのなかでも、すでに10年以上の活動実績をもつ、秋田杉の産直型住宅運動「モクネット」(秋田県ニッ井町)は、これまでに林野庁から「国産材流通システム優良事例」で長官賞を過去2度にわたって受賞し(1993年、2000年)、産直住宅運動の先進的な実践例として注目を集めている。この運動において特に興味深いのは、当時は今日ほど、環境問題や住宅問題がさほど叫ばれておらず、しかもあえて節のある杉材を積極的に取り入れていこうという点である。一般的に見て、新しい事業システムを立ち上げ、持続させていくことは容易ではない。しかも、複数の主体が協働し、ネットワーク型で運動を展開しながら、従来とは異なる価値を社会に提案し、それを認知・浸透させていこうという場合、なおさら困難が伴うであろう。またさらに言えば、モクネットは、最初からコアとなるメンバーは明確な目的や意図があって集まったわけではなく、自然発生的な交流会の中から立ち上がっていったのである。

したがって、モクネットの事例を検討することで、新たな価値を提案するネットワーク型の事業システムの形成と維持という理論的な問題と、全国で展開される国産材の住宅運動に対する実践的な問題について、何らかのインプリケーションを引き出すことが可能であろう。では、モクネットの事業は、どのようにして形成され、しかも持続化していった

同様な問題は、「緑の列島ネットワーク」の第 1 回全体集会でも問題にされており、流通過程でどれくらいの利益が山に還元されれば維持できるのかの試算が行われている(14)。

今後とも、以上のような課題を克服し、さらに正当性を高めていけるかどうか、モクネットをはじめとした国産材の産直型住宅運動の成否を決めることになる。

4. 結び；議論とインプリケーション

なぜモクネットの運動が持続したのか。本稿では、3つの次元において、正当性の構築(形態、コンセプト、システム)と期待の形成(確信、行為期待、意味形成)がはかられていることが重要な要因であると仮定した。すなわち、“リスク分散的で個々の能力に特化した無理のない分業体制”“規格材の開発”“構造実験の実施”などによる支援・支持・理解の獲得であり、ネットワーク 21 という交流の場と派生的な場の創造を通じた、“枠を超える”という意識の変化や運動の意味の形成であった。これまでのモクネット運動の拡大を整理すると、図表 4 のようになる。

図表 4；モクネット運動の拡大の軌跡

最後に、モクネットの事例の検討からさらにどのような示唆が得られるのか、いくつか記してみることにしよう。まず第 1 に、システム形成のためには、単に場を設けるということではなく、場を設計する際のテーマの魅力性とメンバーシップの問題が重要である、ということである。森林の保全は深刻な環境問題のひとつである。ネットワーク 21 の“森林問題を考える”という社会性のあるテーマは、それだけ共感を呼びやすく、問題関心のある意識の高い人々を集める効果がある。また、産地側、作り手、都市側の住まい手というメンバー構成は、一つの問題を多角的な視点から見ることを可能とし、山と都市とのつながりを意識させ、問題に対する全体理解度を向上させることに寄与したと考えられる。

こうしたことが、問題を早期に焦点化させるとともに、参加者のコミットメントを高めていったのである。この点は、「最初は森林問題と住宅の設計とどういう関係があるのかわからなかったが、だんだんと自分のできる役割があることが見えてきた」という丹呉明恭氏の発言に現れている。

第 2 は、参加者がこれまでどのような関係・人脈を持ってきたのかということが、事業システム構築の円滑化にとって重要であった、という事実である。ネットワーク 21 の形成以前、加藤長光氏はニッ井町の商工会議所の主要メンバーとして、地域活性化ビジョンづくりに参画し、地元の林業家や製材所、木工業者と親密な関係をつくってきた。また、丹呉明恭氏は「木と生活を考える会」を結成し、大工言葉を使い、お互いで理解できる図面を工夫し、大工との信頼関係を形成してきた。このような共通言語の存在や信頼という事前の関係が、モクネット成立の際に、資源動員を可能としたと考えられる。こうしたネットワークのキーマン的な主体が会うことによって、より大きなネットワークが構築されるのである。また、事前の関係性の有無は、何かを始めてみようか、という意味決定や期待、コミットメントをも左右すると仮定される。事実、ネットワーク 21 の最初の会議には、秋田県以外の産地の人たちも参加していたが、実際に産直型の事業システム構築に

動いたのは加藤氏だけであった。つまり、産地におけるネットワーク関係の存在が、加藤氏に“何とかすればやれるかもしれない”という期待を生じさせたと言えよう。ただし、事前の関係性は、システムの形成と維持にとって重要な要因の一つであろうが、どのような関係をつくってき

たかによって次の関係が決まる、というような単純なパス依存的関係は成立しないということもまた、真であろう。

第3に、過剰な自己正当化やコミットメント・エスカレーションの制御という点である。

Selznick (1957) は、コミットメントを「深刻な内部危機を覚悟せずには変えることのできないような作用と反応の形式」と記述しているが、価値の正当性を追求することは、その一方で自己正当化という危険をはらんでいる(1)ら。モクネットの場合、2つの面で自己正当化の危険をある程度回避していると思われる。まずひとつは、問題意識のある自覚的なユーザーからの支持と相互作用である。「樹の会」代表の丸橋かおる氏らとの意見交流会「ネットワーク 21」は、節のある並材への潜在的なニーズを気づかせる契機となったこと、社会に貢献しているという意識を醸成しコミットメントを高めたこととともに、作り手側だけの思いこみの・独りよがりの価値の創造を抑える機能を果たしていたと考えられる。たとえば、樹の会のメンバーが紹介する施主も同様に住まいに対する意識が高く、彼らとの設計・施工を通じての交流によって作り手側の考え方もたえず“住まいとは何か、住むとは何か”という原点回帰的視点から見直されることとなったのである。つまり、意識的なユーザーが持っている多様なネットワークからの情報や建設的な意見が、柔軟な路線の修正を可能にしたのである。そしてふたつ目として、具体性の追求が挙げられる。イメージだけで語らず、あくまでも構造実験を繰り返し、伝統的な建物を論理的に語っていきこうという丹呉明恭氏のスタンスが、モクネットの提案する価値に正しい正当性と期待をもたらす効果を持っていたと言える。

第4に、場の増殖という点である。モクネットの事例で興味深いところは、成長期にネットワーク 21 への参加者が多様化したとともに、派生的な湯がいろいろと半ば自然発生的に立ち上がっていったことである。ではなぜこうした現象が起こったのか。とりあえず言えることは、共感性の高い理念でお互いがつながっていること、全体の活動を通じてみたときに何が足りないのか、何をしなければならないのかが理解されていること、利害関係もパワー関係も制約もなく、自発的な参加であること、ネットワーク 21 の成功によって、お互いの信頼関係が構築され、いろいろな人々と交流することの面白さが実感されていること、などの要因が考えられるであろう。たとえば、大工塾の立ち上げについて、丹呉明恭氏は、モクネットの活動を通じて、もっと大工と設計側が対等な立場で一緒に仕事ができるように相互の歩み寄りが必要であると考えたからであると語っている。

大工塾で自然発生的に形成された大工間のネットワークについては、彼らは身につけた技術で結びつくことができるのであり、それが利害関係もなく同じ意識で同じ目的に向かっていくときには具体的な協力という形をとりやすい、と述べている。いずれにせよ、このようにネットワークや場がどのようにして増殖していくか、そのメカニズムの解明は今後の課題である。

そして最後に、各ステージごとに異なるリーダーシップが発揮された点が指摘される。

図表5に示したように、まず最初の段階では丸橋かおる氏が場づくりをおこない、モクネットの成立期には、加藤長光氏が産地の説得と協力者集めを行うとともに、都市と産地と

のつなぎ役として活躍した。加藤氏は、自らの境界連結的な役割をこう語っている。「丹呉さんの話を聞いてそれを産地にそのまま私が伝えるという単純な関係ではないんです。

やんわりと伝えないといけない。また産地の状況も丹呉さんたちにかみ砕いて理解しやすいよう

に話して説得する。だから、どちらからもいい顔されないね。(中略)ただ地元において話の仲介をするのではなく、私も東京の工務店や施主などに直接あって話を聞いているんです。そうじゃないと、いろいろな問題は解決できません。そのために、都市でも関係を広げているんです。また、次の模索期では丹呉明恭氏が産直のシステムをより精緻化するために、規格材を開発し、構造実験を試みている。こうしたそれぞれの役割を一人のリーダーがこなすこともできるが、コアとなるメンバーがチームを組み、それぞれの能力や立場に応じて、状況ごとにリーダーシップを発揮することが、ネットワーク型の事業システムを構築する際には有効なのかもしれない(16)。

図表5；モクネットにおける状況ごとのリーダーシップ

祉社会の実現や環境問題の解決など、今後はこれまでにない事業システムの構築が求められている。モクネットのような産地と都市との連携や企業とNPO、行政との連携など、様々な形でのネットワーク形成が進むであろう。こうした組織的な事業システム形成の運動がいかに持続化していくのかは、正当化のプロセスと参加者自身の期待の形成および交流の場の創造にかかっているとされる。今後は、様々な事例の分析を通じて、このフレームワークをさらに発展させたい。

【注】

1) 社会運動の生成と発展の分析においても資源動員という側面が重視されている。塩原(1989)によれば、資源動員論の基本的な考え方は、以下のようにまとめられる。

(D) 社会の構造的ストレスおよび不満・苦情は社会運動の発生を説明する有効因として論じることとは差し控えるべきである。

社会運動は、本質的に政治的現象として扱うべきものである。

社会運動は基本的に組織現象であり、組織維持という点で資源の利用可能性が問題となる。それゆえ、資源のゆとりがある外部からの支援が重要であり、支援が得られやすい恵まれた立場にある人びとが運動を創始しやすい。

資源動員の容易性からみて、原始化された個人ではなく、民衆の中の土着の組織化のレベルや既存集団のネットワークが重要な要因となる。

運動は非合理的な社会心理の放出などではなく、集合的利益を獲得するための戦略の所産である。その選択は費用便益分析に馴染むほどの合理性をもつものとみるべきである。

2) モクネットの事例については、以下の文献・資料、インタビューを参考にした。

- ・丹呉明恭、和田善行(1998)『建築家山へ 林業家街へ』全国林業改良普及協会
- ・丹呉明恭「特集 大工塾；大工とつくる木造住宅ネットワーク」『住宅と木材』2001年5月号